

| 目標 | ご意見の概要 | ご意見への対応 | |
|---|---|--|--|
| | | 第3部における対応 | 第4部における反映 |
| 1 経済社会の変化に対応するための人材の育成 | デジタルものづくりやスマートものづくり等の字が目立ち、ものづくりに限定されている印象がある。DXはより幅広い意味合いであるので、ビジネスモデルの新たな創出や価値の創出等もカバーできるとよい。 | | 1 (1) デジタル技術の利活用等による生産性向上を担う人材育成の強化 (P25) 下段 " (P26) 上段 |
| | 普段からIT環境に恵まれた学生は、PC関連の授業でも学びが早い。IT人材の育成には、子供の頃からの家庭のIT環境等を県民全体で上げることが重要。また、子供に限らず、年配の方へのIT環境を支援し、県民全体の底上げすべき。 | 1 経済社会の変化に対応するための人材の育成 (P19) 下段 | 1 (1) デジタル技術の利活用等による生産性向上を担う人材育成の強化 (P26) 上段 |
| | コロナ禍でデジタル化が進んだが、職業能力開発においては、「育成」というより、デジタル化の「強化」が必要なのではないか。 | 1 経済社会の変化に対応するための人材の育成 (P19) 下段 | 1 (1) デジタル技術の利活用等による生産性向上を担う人材育成の強化 (P25) 中段、下段 " (P26) 上段 |
| | 県民全体のIT能力底上げのために、幅広い世代に対し、以下を提案。 ①県民のハードのアクセス(PC)機会を増やす。 ②IT訓練機会を提供する。 ③ITを学ぶインセンティブを与える。 他審議会や産業界ともコラボして、富山県を「DX立県」に出来たら、県の将来にもつながる。とにかく幅広い層の県民のIT能力の底上げが必要。 | 2 経済社会の変化に対応するための人材の育成 (P19) 下段 | 1 (1) デジタル技術の利活用等による生産性向上を担う人材育成の強化 (P26) 上段 5 (1) 県が行う職業能力開発の向上・改善 (P40) 中段 |
| 2 女性・若者・中高年齢者や特別な配慮が必要な方(障害者・外国人・就職氷河期世代等)の育成 | 障害者の法定雇用率について、既に成果を上げて積極的に雇用されている企業の取組の好事例が目につくことで、他の事業所が同様に取り組むことが出来るので、好事例を広く事業所や県民に啓発するのがよいのではないかと。 | 2 女性・若者・中高年齢者や特別な配慮が必要な方(障害者・外国人・就職氷河期世代等)の育成 (P20) 中段 | 5 (2) 国、県、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、民間訓練機関、産業界との連携促進 (P41) 中段 |
| | 学生の就職活動について、令和3年度は企業の採用が当初から絞られてしまう可能性があり、新たな就職氷河期世代を生むことを懸念している。県全体として、新たな就職氷河期をつくらぬために、必ず新卒を就職させるというような方向性を持って欲しい。 | 2 女性・若者・中高年齢者や特別な配慮が必要な方(障害者・外国人・就職氷河期世代等)の育成 (P20) 中段 | 2 (2) 若者の職業能力開発への支援 (P30) 中段 |
| | 保育士や介護士になる学生は、若い時の経験(14歳の挑戦や高校での体験等)が大きく影響している。小さい頃から環境を整え、その良さを教育場面で実践していくことは、人材確保の土台をつくる上で役立つのではないかと。 | 4 産業構造の変化や地域ニーズに対応するための人材の育成 (P23) 中段 | 2 (2) 若者の職業能力開発への支援 (P30) 中段 3 (2) 技能の振興・ものづくりを支える機運の醸成 (P35~36) 下段~上段 4 産業構造の変化や地域ニーズに対応するための人材の育成 個別分野の人材育成 介護・福祉分野 (P38) 下段 |
| 3 業の発展を支える人材の育成 | 県内就職率に着目していただき、ものづくり産業の人材育成で県内就職率の高い高等教育機関を支援していただきたい。 | ご意見として賜りました。 | |
| | 建築組合も、求人求職のミスマッチで、若者が組合に入っていないということで、青年部にて高校生にもものづくり体験を行った。 | | 3 (2) 技能の振興・ものづくりを支える機運の醸成 (P35~36) 下段~上段 |
| 5 職業能力の整備 | 「オンライン等の活用による公共職業訓練の実施」について、人の移動がなかなかできないときの訓練の在り方をもう少し具現化できるような形で計画に入れて欲しい。 | | 5 (1) 県が行う職業能力開発の向上・改善 (P40) 中段 |
| その他 | 施策や対策について、どこの組織がどうやって連携していくのか。例えば、人材活躍推進センターやシニア人材バンク等、主体性を持った組織と連携する形が見えればよい。 | | 2 (2) 若者の職業能力開発への支援 (P29) 下段 2 (3) 中高年齢者の職業能力開発への支援 (P30~31) 下段~上段 2 (6) 就職氷河期世代や長期無業者、ひとり親等への支援 (P32) 中段 |
| | 経済団体も、人材育成に関しては積極的に話し合いをしており、「ビジネスモデルの創出」や「好事例の見える化」等も同様にテーマとしているので、経済団体との連携も引き続き図っていただきたい。 | | 5 (2) 国、県、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、民間訓練機関、産業界との連携促進 (P41) 上段 |
| | いろんな政策や取組をしていても、県民に届かないという場合もあり、情報を届ける努力が必要。シニア層の場合、デジタルよりも広報を読み、情報を得る方向にあるので、市町村等の広報をフルに活用してはどうか。 富山県が就労をサポートしていることを県外にもアピールすることで、もっと外国人や、若い男女が富山県に来てくれるのではないかと。 | | 5 (2) 国、県、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、民間訓練機関、産業界との連携促進 (P41) 中段 |